

ワクチン接種で死亡数が増加／DXで見える化を

藤川賢治 (見える化)

(見える化)

①マスクはコロナやインフルの感染防止効果が科学的に示されていないが、マスク利用の市の基本的見解は、主體的な選択を尊重し個人の判断を基本とし、着用を希望する方や逆にできない方に対して着脱を強いることのないよう配慮すること。

②国全体で2021年のワクチン接種開始時から全体の死亡数は高齢化の影響を除いても増加している。グラフは小金井市提供の22万人のデータを元にしたもので増加傾向を示した。高齢化の影響を除いても同様である。市でも2021年



より死亡数は増加傾向か。部長 2021年より死者数は増加傾向である。③既に都市OS(データ連携基盤)を実装し、APIを提供する自治体もある。市のDX推進の意気込みは、基盤整備をこれまで着実に進めてきた。議員の協力も頂き取り組んでいきたい。



特別支援教育の更なる充実を検討しないか

鈴木成夫 (みらい)

(みらい)

①特別支援学級設置校の増設を検討しないか。(イ)現在小学3年生までの特別支援学級スクールバスの利用制限を廃止しないか。教育長 (ア)特別支援学級や特別支援教室に対するニーズは年々高まっていると認識している。小学校の自閉症・情緒障がい学級設置については、継続して情報収集し、設置に向けた課題整理を進めている。本市として、現在の子どもの困り感に対応するため、多様性を包摂することを目的に、必要な準備を着実に進めたい。(イ)近隣市や他自治体の実施例も参考に、まずは保

護者アンケート等により率直な意見を伺い、その結果を丁寧な受け止め、教育委員会内部での検討を進めて参りたい。

②小金井市公式LINEの災害時の活用を検討しないか。市長 避難者の把握は課題と認識している。26市の市長会でも避難者情報を同じネットワークで共有できないか意見交換を始めています。そういう情報がいろいろ入ってくる中で、何が適切か見定めながら、研究していきたい。

■その他、自治会・町会・自主防災組織の活動支援の拡充、加入率向上の取組について質問しました。



HPVワクチンの普及をケアマネ業務の課題

中井れい子 (公明党)

(公明党)

①子宮頸がんは、ワクチン接種と検診の普及により撲滅可能ながんである。男女ともに予防が重要と考えられている。HPVワクチン任意接種の接種状況はどうなっているか。(イ)男性への9価HPVワクチンが承認された。市で任意接種の助成対象に追加しないか。部長 (ア)市で令和6年4月に助成事業を開始し、令和6年度の延べ接種回数は200回である。(イ)今後の東京都の9価HPVワクチンへの補助金拡充の動向を注視し、助成対象を検討して参りたい。

②ケアマネジャーが安心

して働き続けられる環境整備と地域全体で支える仕組みづくりと負担軽減策を進めたいか。(ア)ケアマネジャーの無償業務の現状は。(イ)ケアマネジャー更新試験に対する市独自の補助金制度を検討しないか。部長 (ア)全国的な課題と認識しており、業務範囲の整理、明確化や負担軽減が喫緊の課題であると位置づけられている。(イ)市としても、ケアマネジャーの処遇改善は課題であると認識している。更新試験に対する研修補助による負担軽減等、今後の検討課題と考える。

■その他、小金井さくら体操についても質問しました。



市立六園等の管理状況ファミサポ事業の今後

太田宏徳 (公明党)

(公明党)

①6月定例会の一般質問において、環境楽習館での星空観測イベントを提案したが、実際に9月に実施されたことに感謝。貴重な環境学習の場として、持続可能な利用を見据え、直近の実績を伺う。部長 環境楽習館の令和6年度の来館者数は6千252人であり、指定管理者制度導入前の令和5年度の年間来館者数千10人と比較し、5倍以上となった。利用状況については、年間96団体の市民団体にご利用いただいており、地域の居場所として、環境啓発の拠点となっている。

②ファミリサポ事業は、会員の皆さんの相互扶助による子育て支援であり、地域の助け合いにつながる点を高く評価している。一方で、協力会員からは報酬が、もう少し時勢に見合った金額であれば有難いとの声もある。地域の子育て家庭のために尽力する協力会員の思いを、制度に反映できないか。部長 相互扶助の組織である。昨年、会員の方々に実施した報酬額に関するアンケートの集計結果について、こども家庭センター運営協議会の委員の意見を聴きながら、アドバイザーと検討していきたい。



オープンデータの推進と児童保育の質の維持

なごり太郎 (こがおも)

(こがおも)

①まちづくりの基盤となるオープンデータの推進を問う。(ア)市民や事業者による活用促進のためのオープンデータの推進について、データの活用はまだこれからの段階だと考えるが、重要なことは何だとお考えか。(イ)オープンデータの質と利用者の利便性の向上のためにはどのような方策が考えられるか。部長 (ア)潜在的なものも含めて利用者ニーズの研究が必要である。都の事例等を参考に潜在的なニーズ把握の研究を進める。(イ)公共

データを整備段階から公開を前提として取り組む。②児童保育の質の維持について問う。(ア)小金井市の児童保育の質についての認識と運営協議会のメリットは。(イ)質を維持しながらの課題解決に向けた今後の取組は。部長 (ア)運営基準に基づき、児童と指導員の信頼関係や家庭との協力で築き上げたものが本市の保育の質の本質。協議会は保護者と共に運営を作り上げてきた重要な場であり今後も共に考え運営する。(イ)子どもたちを第一に運営協議会でも協議を重ねながら取り組む。③その他、日曜議会ではオープンデータによるまちづくりについて質問しました。



プレミアム付商品券発行を!

清水学 (自民街仲)

(自民街仲)

私は11月19日に白井市長に「物価高騰経済対策に関する緊急要望書」を提出した。主な内容は、重点支援地方交付金を基に、小金井市でプレミアム付商品券の発行を求めたもの。なおかつ、小金井市商工会と小金井市商店会連合会の加盟店のみで使用できる商品券を求めた。このことで各々の会の加盟促進にもつなげられると考える。商品券事業は印刷費等の事務負担が増えるが、市民への生活者支援、市内事業者の活性化等、市民の皆様と市内事業者の皆様が確実に効果を実感できる対策を要望し

た。先般実施されたキャッシュレス決済ポイント還元事業では、恩恵を受ける事業者と市民の皆さんに偏りが生じてしまった。だからこそ、不公平感があるべく少ない事業を構築するため、市は市内事業者、商工会、商店会連合会等の皆様との情報交換など、積極的に現場の声を聴き、より効果のある事業構築に努めるべき。具体的な金額等は国から示されていないが、現段階から庁内において準備を進めておく必要がある。副市長 物価高騰対策なので、スピード感を持ち対応することが重要。時機を逃さないよう、今の段階から既に準備を始めている。



喫煙所が武蔵小金井駅付近に未病対策

遠藤百合子 (自由民主党)

(自由民主党)

①第3次健康増進計画の基、受動喫煙防止対策を目的とした健康づくり審議会を経てガイドラインが策定された。受動喫煙防止対策ガイドラインには「たばこを吸う人も吸わない人も共存できる社会の実現に向けて、喫煙所の整備等、分煙環境を整備します」と記している。庁内関係部署で検討を重ねたとのこと。市民の健康増進を図る観点から、生活習慣病の発症予防及び受動喫煙防止対策推進のため目指すべき姿をガイドラインで示した事で喫煙所設置への具体的方向性が示された。(ア)現在の進捗状況は。

(イ)都の予算の活用を。(ウ)今後の具体的な動きは。(エ)東小金井駅への設置の考えは。部長 (ア)武蔵小金井駅周辺の設置を検討。(イ)喫煙環境の整備事業メニューを活用予定。(ウ)可能な限り早期に整備出来るよう努める。(エ)東小金井駅は未検討。②長寿社会のなかで注目を集めているのが「未病」という概念。未病とは「発病には至らないが健康な状態から離れつつある状態」を指す。未病の予防と概念を周知しないか。部長 現時点では周知は考えていない。③その他、定例会前の時間ミニコンサートを開催しないか質問しました。



「健康都市こがねい」をアピールしていきい

沖浦あつし (みらい)

(みらい)

(ア)令和5年の健康寿命、本市は東京都の中で、男性は84・19歳で1位、女性は86・79歳で3位。結果をどう捉えているか。(イ)令和7年の平均年齢、多摩26市中、本市は44・99歳で一番若いまち。生産年齢人口割合は、65・75%で多摩26市中2位。持続可能な行財政運営に向け、良い所を最大限活かすべき。長年の背景があり、健康都市を目指す市の姿をキャッチフレーズとして市民公募し、健康づくりの機運を醸成する好機と考えるが見解は。部長 (ア)男女共に非常に高い水準にある。健康寿命

延伸へ介護予防に早くから地道に取り組んできたが、高齢者の日頃からの健康づくりに対する意識の高さの表れである。介護予防施策を更に充実させ、社会参加と組み合わせ進めたい。また健康寿命は、中期からの生活習慣に大きく左右される。働き盛り世代の方へ、メタボ予防や運動習慣の定着を図る取組も併せて進める。(イ)「自分たちのまちのキャッチフレーズ」の意識が芽生え、自発的な健康づくりの促進につながる可能性がある。市民健康づくり審議会に報告するとともに、市民に行動変容が起るような取組をする他市事例を調査・研究したい。

